



東京海上・厳選資産バランスファンド(毎月決算型) 東京海上・厳選資産バランスファンド(年1回決算型)

愛称:円奏会ゴールド
追加型投信/内外/資産複合

6～7ページに
金に関するQ&Aを
記載しています!

ファンド設定来の振り返りと今後の見通し
～3資産への分散投資が功を奏し、設定来でファンドは小幅ながらプラスに～

注：当資料では、毎月決算型、年1回決算型を総称して、円奏会ゴールドということがあります。



ファンド設定来の基準価額の推移と今後の見通し



【ファンド設定来の振り返り】

当初は、債券、金市場が軟調に推移したことから、小幅にマイナスとなったものの、その後は堅調な株価や金価格の回復を受けプラスに転じ、2021年8月末時点の基準価額は、毎月決算型が+0.84%、年1回決算型が+0.85%と小幅ながらプラスのパフォーマンスとなりました。

■設定日(2020年12月7日)～2021年3月末

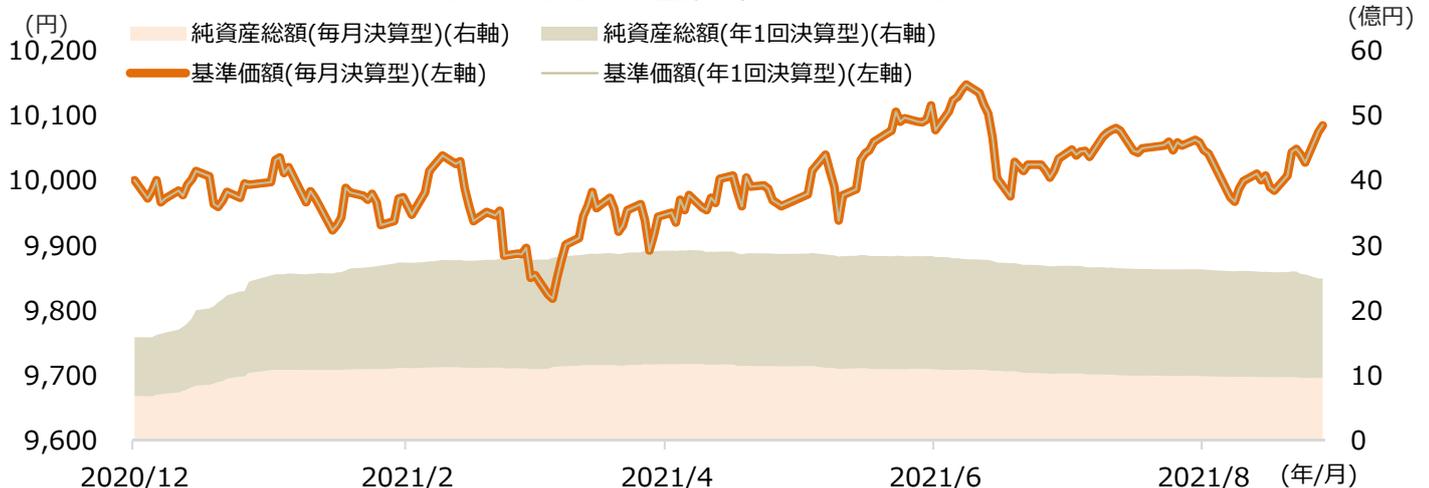
主に、債券および金価格の下落がファンドのパフォーマンスのマイナス要因となりました。株式市場は堅調に推移したものの、混乱の様相を見せていた米国大統領選挙でバイデン氏の当選が確実になる中、米国で財政悪化懸念などによる債券利回りの上昇(債券価格は下落)や、米ドル高、金利上昇や需要減少による金価格の下落が、パフォーマンスのマイナス要因となり、当期間では、毎月決算型、年1回決算型とも-1.1%となりました。

■2021年3月末～2021年8月末

4月に入り、米国金利の低下や期待インフレ率の上昇基調が一服したことなどを受け、債券利回りは低下(債券価格は上昇)したことに加え、金価格も金利低下や米ドル高が一服したことで堅調に推移し、ファンドにプラスに寄与しました。株式はワクチン接種の進展による経済正常化期待などを受け堅調に推移したものの、7月に入り新型コロナウイルス変異株(デルタ型)の感染が世界的に広がったことで、下落する局面もありました。こうした中、ファンドのパフォーマンスはプラスとなり、当期間では、毎月決算型が+1.9%、年1回決算型が+2.0%となり、基準価額も10,000円を上回りました。

♪ 設定来の基準価額と純資産総額の推移 ♪

2020年12月4日(設定日前営業日)～2021年8月31日、日次



※基準価額は信託報酬控除後のもので1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日(2020年12月4日)を10,000円として表示。※2021年8月31日時点で分配実績がないため、基準価額(税引前分配金再投資)は表示しておりません。※設定日は2020年12月7日です。

※上記は過去の実績であり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

12ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

2021年度下期の円奏会ゴールドの見通し

ファンド設定当初は、米国大統領選に関する混乱に加え、新型コロナウイルスや米国金利の上昇など、市場は不安定な状況となりましたが、その後は、米国金利の低下や金価格の回復などファンドにとってはプラスの要因も見え始めて来ました。

2021年度下期(2022年3月まで)のファンドの見通しはどのようなのでしょうか？

ファンドの運用担当者のコメントをご紹介します。

(注) コメントは2021年9月15日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。
また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

債券及び株式市場は堅調に推移すると予想。

株式は、短期的に調整する局面があると思われるが、金価格の上昇が補う形でファンドへの影響は低減できると想定。ファンドとしては、底堅く推移すると考えます。

日本銀行が緩和的な金融政策を維持するなか、国内金融機関による余剰資金の運用ニーズが高いことや、社債は利回り面で国債と比べ魅力度が高いことなどから、当ファンドが7割を投資する国内債券市場は底堅く推移すると予想します。国内株式市場も企業業績の伸びなどを背景に堅調な展開を予想するものの、世界的な景気回復期待の鈍化やインフレに対する懸念が高まる局面では短期的に調整する可能性が考えられます。ただし、こうした局面では金市場が堅調となる傾向が強いことから、ファンドの基準価額は底堅く推移すると見込みます。



【コラム1】

今後、ファンドに大きな影響を与える状況としては、どのようなことが考えられますか？



まず、お伝えしたいのは、当ファンドは値動きの異なる債券、株式、金という3つの資産が補完しあって安定的な収益の獲得を目指すファンドのため、特定のイベントの影響は大きく受けにくいと考えており、それが分散投資のメリットといえます。

しかし、コロナショック時のような市場に大きな混乱を与えるイベントが生じると、株式市場だけでなく、債券や金も同時に下落する可能性もあります。

ただし、これまではこうしたイベントの影響は一時的なものにとどまっており、時間の経過とともに、市場は正常化し、各資産の持つ強みが発揮できると考えます。

【コラム2】

ファンド設定時は基準価額があまり動きませんでした、なぜですか？



確かに、ファンドが設定してから2021年1月にかけて基準価額の値動きは緩やかなものになりました。

この期間を見てみると、バイデン政権による積極的な財政出動による財政悪化懸念から金利が上昇したことで、7割を投資している債券や金が軟調だったものの、コロナワクチンの接種開始などにより経済正常化への期待が高まったことなどで株式市場は堅調に推移し、債券や金の下落を補ったことが主な要因と考えられます。

2021年度下期の債券・株式・金の見通し

(注) コメントは2021年9月15日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

債券（円建債券・海外債券）の見通し

* 当ファンドの配分比率



【円建債券】

日本銀行は国債利回りの過度な上昇を抑制する姿勢を示しており、金利上昇は限定的になると考えます。一方、米国では、FRB(米連邦準備制度理事会)が年内にも量的金融緩和の段階的縮小に着手する可能性が高いと思われ、米国金利の上昇にともない日本国債利回りが上昇する局面も考えられますが、こうした局面では、国内金融機関の債券への投資ニーズが高まるため、国債利回りも引き続き狭いレンジ内での推移を想定します。しかし、実質的な次期首相となる、自由民主党の新総裁の経済政策や衆議院選挙に焦点が当たる状況では注意が必要と考えます。

円建社債については、緩和的な金融政策が継続することが想定されることから、利回りを求めて運用資金が社債に流入する構図に変化はなく、社債利回りは安定的に推移すると考えます。また、2021年6月に、日銀が現行のCP・社債買入れを2022年3月末まで延長したことも、社債市場の安定に寄与するものと考えられます。

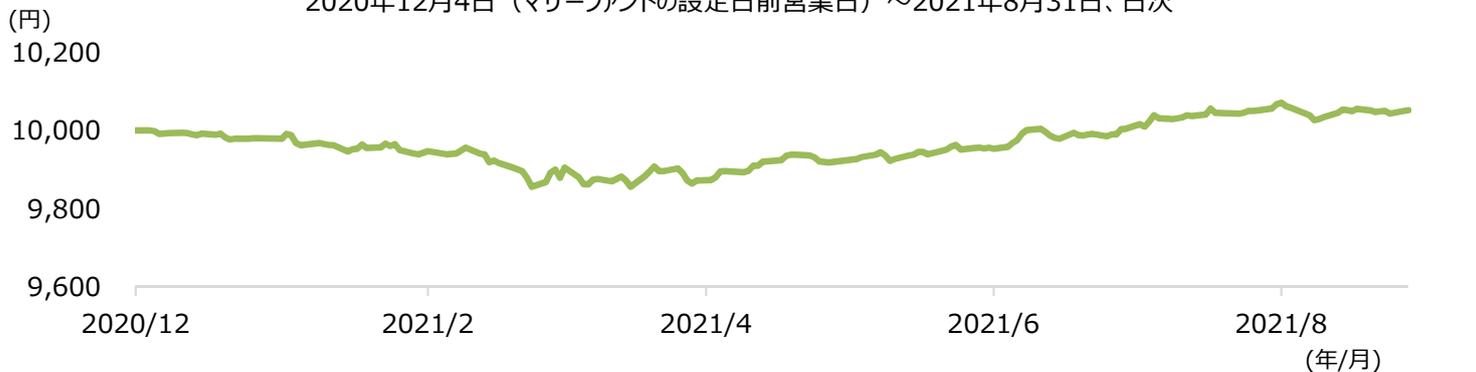
【海外債券】

FRBは金融緩和の修正に前向きな姿勢を継続して示しておりますが、金利上昇局面では余資運用のための買い需要も期待できるため、米国の金利上昇は緩やかに進行する展開を予想します。

日系外債は主に海外債券市場の影響を受けることから債券利回りは米金利の変動を主因に推移すると考えられます。

♪ マザーファンドの基準価額の推移 ♪

2020年12月4日（マザーファンドの設定日前営業日）～2021年8月31日、日次

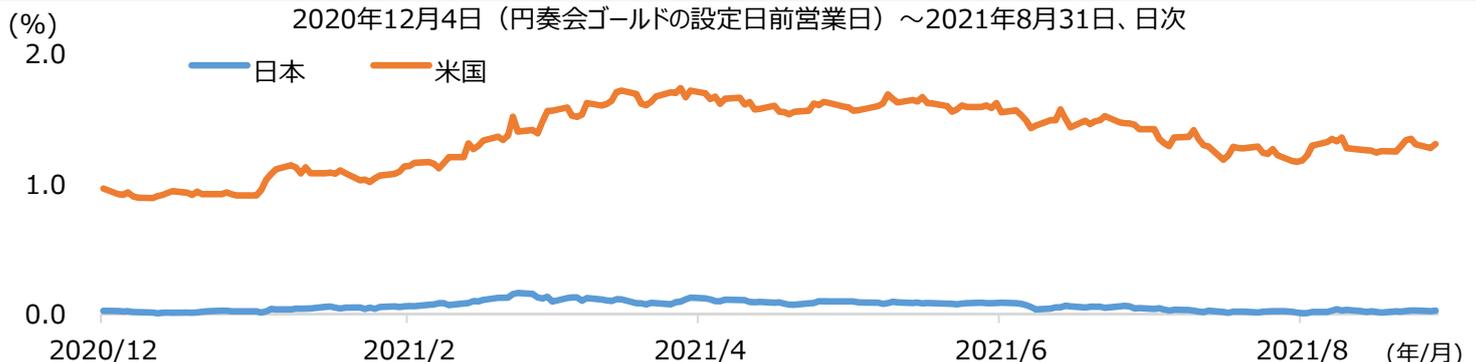


※マザーファンド：東京海上・日系事業債マザーファンド（為替ヘッジあり）

※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。※設定日は2020年12月7日です。

♪ 日米の長期金利の推移 ♪

2020年12月4日（円奏会ゴールドの設定日前営業日）～2021年8月31日、日次



※長期金利：ブルームバーグ算出の10年国債利回り

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

12ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

(注) コメントは2021年9月15日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。



株式（日本株、オーナー企業株）の見通し

* 当ファンドの配分比率

【日本株】

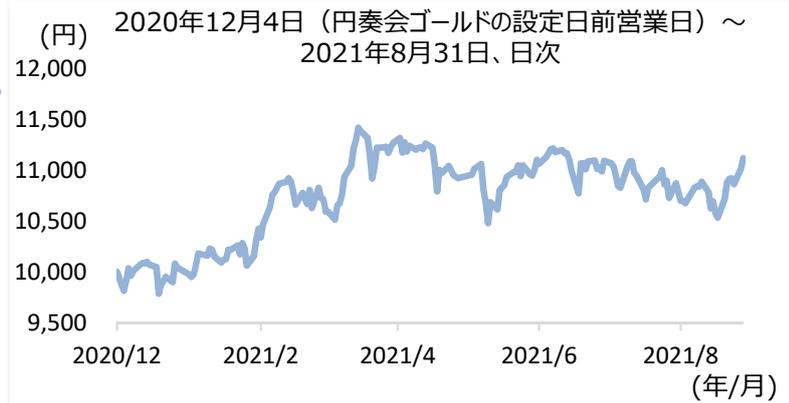
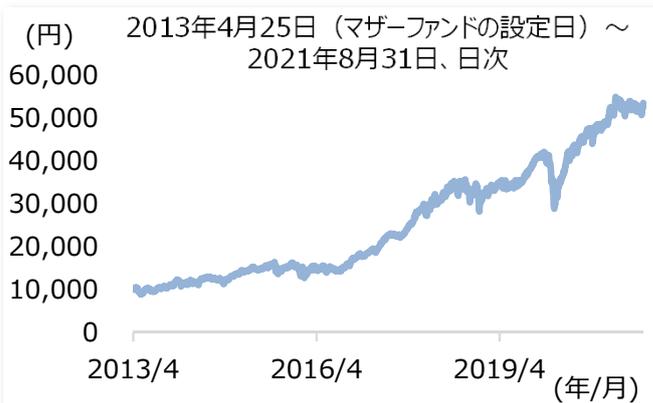
日本株は、世界的な景気回復期待の鈍化やインフレに対する懸念が高まる局面では短期的に調整する可能性が考えられますが、秋に予定される衆議院選挙を前に経済政策が発表される可能性が高いことや、新型コロナウイルス感染者の減少やワクチン接種の進展などにより堅調に推移すると考えます。日本企業を見ると、2021年4-6月期決算では外需関連銘柄を中心に事前予想を大きく上回り、通期の会社業績予想を引き上げる企業も多く、好調な企業業績を維持していることも上昇要因になると想定しています。

ただし、米国景気・消費の先行き見通し、米国の金融政策の動向や、秋の衆議院選挙には注視が必要と考えます。

【オーナー企業株】

オーナー企業株の運用にあたっては、高い信用力とシェアを持つ優良な製造業や、相対的に業績が見通せる内需関連銘柄を中心に株価の水準を見つつ運用する方針です。新型コロナウイルスの感染状況には引き続き注意が必要ですが、コロナによる悪影響を乗り越えて着実な成長を実現できる銘柄を発掘するように努めて参ります。

♪ マザーファンドの基準価額の推移 ♪



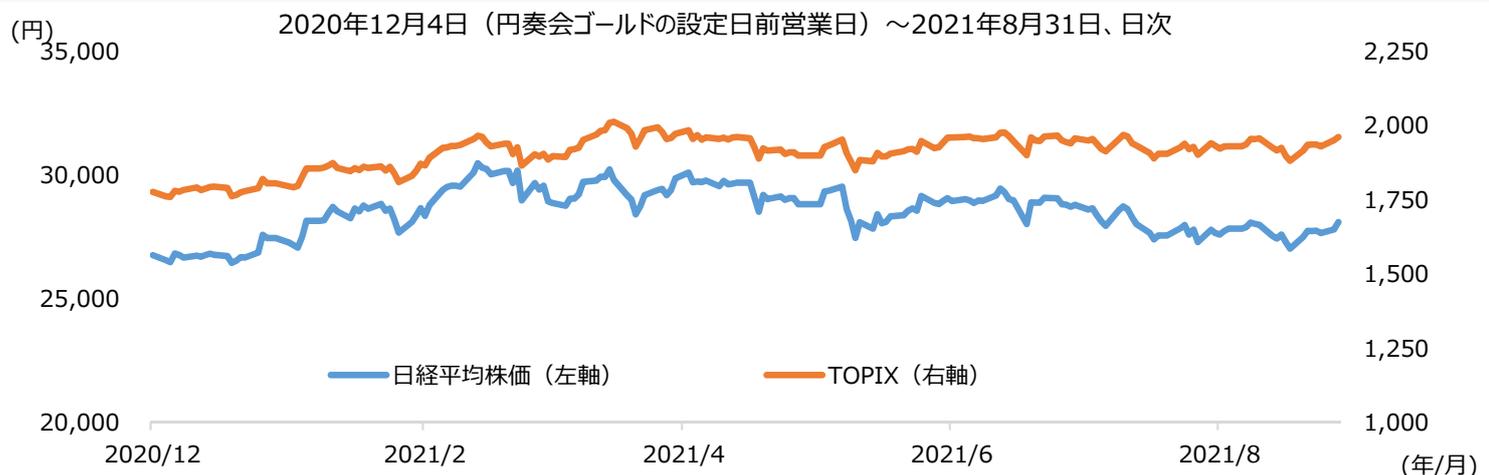
※マザーファンド：東京海上・ジャパン・オーナーズ株式マザーファンド

※円奏会ゴールドの設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として指数化。

※基準価額は1万口当たりで表示しています。

※設定日（2013年4月25日）を10,000円として表示。※当マザーファンドは2013年4月25日より運用を行っております。

♪ 日本株の推移 ♪



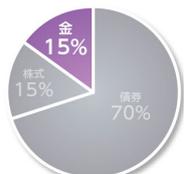
日経平均株価©日本経済新聞社

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

12ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

(注) コメントは2021年9月15日時点の当社の見通しであり、市場動向等により今後予告なく変更する場合があります。また、ファンドの運用成果を示唆・保証するものではありません。

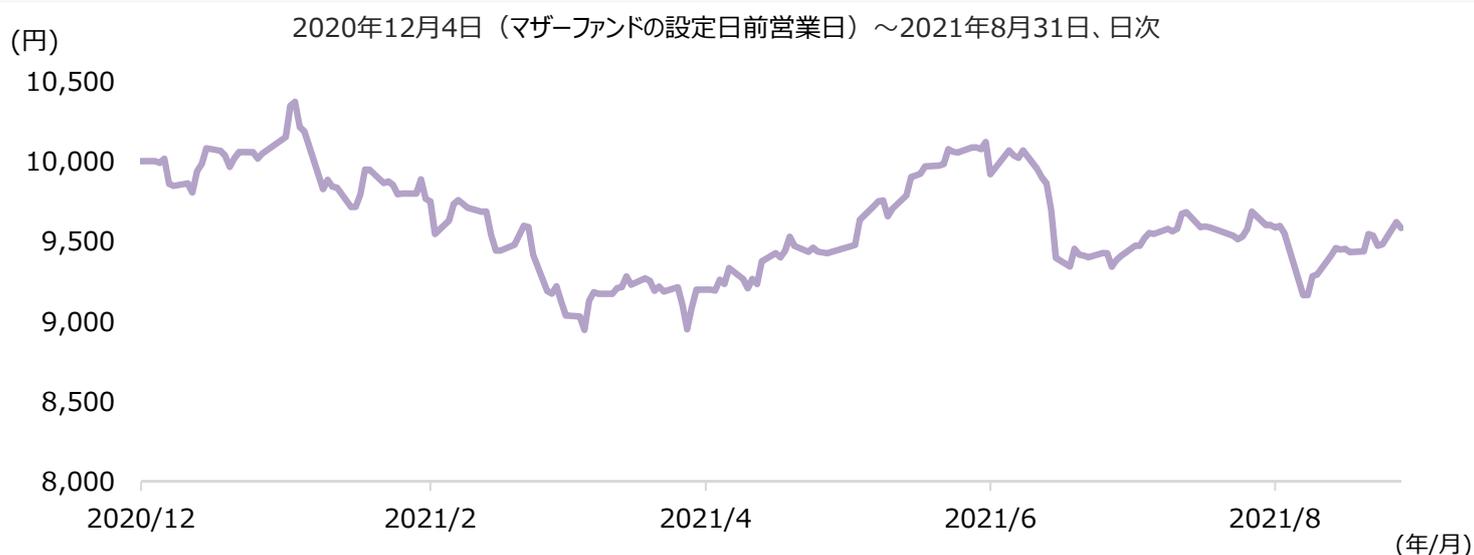


金の見通し

* 当ファンドの配分比率

FRB（米連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化に向けて動き出すなか、米国の長期金利の上昇などが重しになる可能性が考えられるものの、根強いインフレ懸念を背景に、実物資産である金で資産保全を図る動きや、為替市場の混乱に備えて新興国の中銀が金を買増す動き（新興国市場からの投資マネー流出に伴う自国通貨安に備える動き）、また下値では中国やインドからの宝飾品需要が金価格を下支えすると考えられることから、金価格は底堅く推移すると予想します。

♪ マザーファンドの基準価額の推移♪



マザーファンド：東京海上・ゴールドE T Fマザーファンド（為替ヘッジあり）

※基準価額は1万口当たりで表示しています。※設定日前営業日（2020年12月4日）を10,000円として表示。※設定日は2020年12月7日です。

♪ 金価格の推移♪



※金価格：金スポット価格（米ドルベース）

出所：ブルームバーグ

※上記は過去の実績および将来の見通しであり、将来の動向やファンドの運用成果等を示唆・保証するものではありません。

12ページの一般的な留意事項を必ずご確認ください。

トピック：金に関するQ&A

今回、当ファンドの投資対象の1つである金について、当ファンドで投資している意義や投資している金ETF（上場投資信託）の仕組み、そして金に関するトピックをQ&A形式でご紹介します。

Q1：当ファンドに金を組み入れていることの意義、魅力について改めて教えてください。

金は「有事の金」と言われるように、資産価値が保全されやすく、予測できない事態で強みを発揮する傾向にあります。また、有事でなくても、例えば、急激なインフレ環境下では株式、債券ともに価値が下落する傾向にある一方、金の価値は相対的に高まりやすくなるといえます。

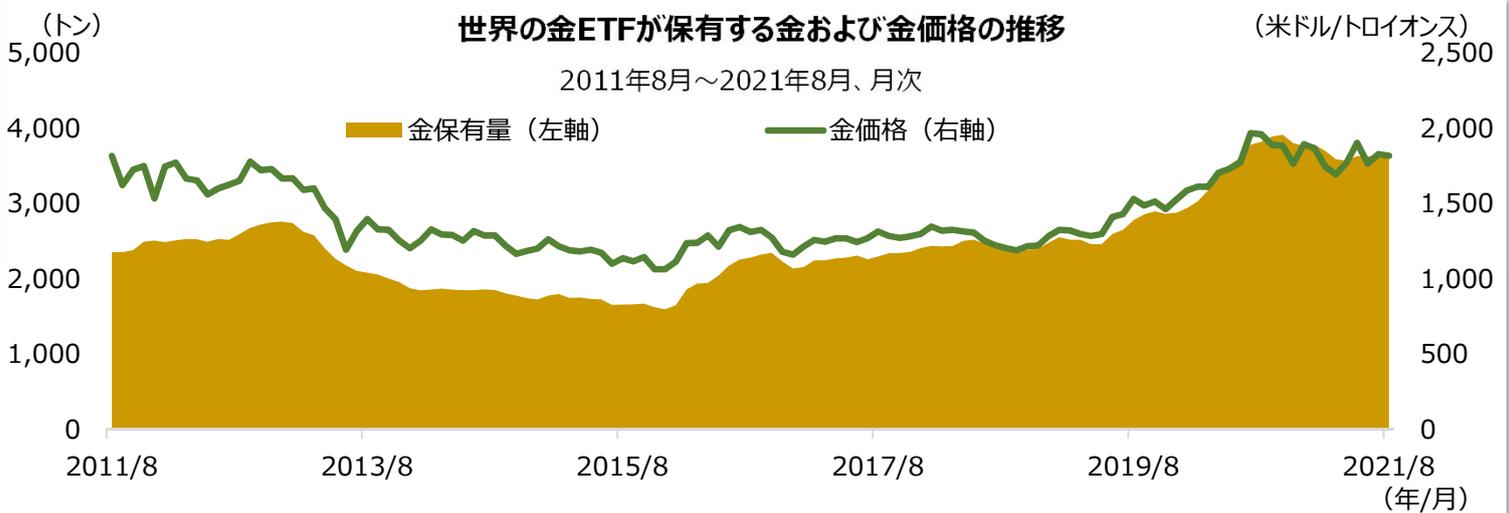
また、金は一般的に米ドル建てで取引されており、米ドル安（米ドルの価値の低下）局面では相対的に金の価値が上昇するため、金が選好されやすくなる傾向があります。



Q2：ファンドはETFを通じて金に投資していますが、投資先のETFは金の実物を保有しているのですか？

投資先の金ETFは、ETF自体が金の実物を保有しているため、ETFに投資することで間接的に金を保有していることになります。また、金ETFは少額で投資できることや、市場で取引されるため、買付や売却を速やかに行うことが出来るメリットがあります。

さらに、金を自宅で保管すると、盗難などのリスクがありますが、金ETFを持つことで盗難リスクを回避することが出来ます。



出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

Q3：米国のインフレ率の今後の動向および金価格をどの様に見ていますか？

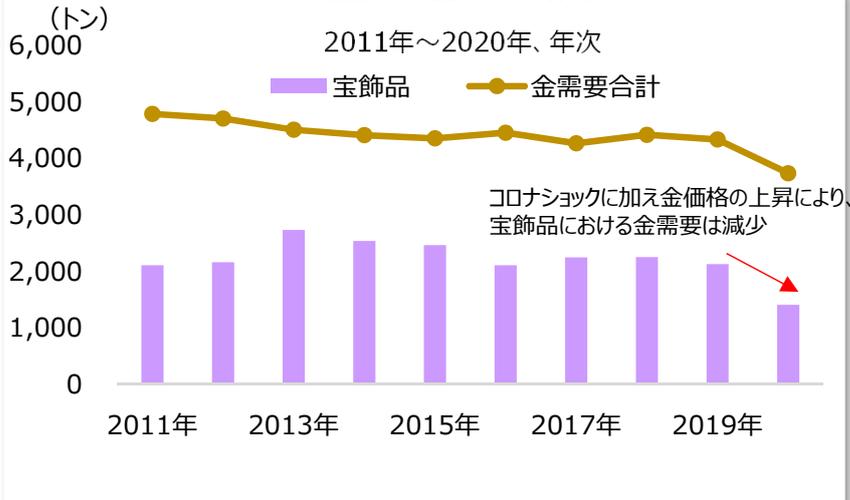
米国のインフレ率上昇の背景には、新型コロナウイルス感染拡大に伴う社会構造（生活様式）の変化により生じた半導体不足や原材料価格の上昇、天候要因による農産物価格の上昇、FRB（米連邦準備制度理事会）による緩和的な金融政策などが挙げられます。これらの要因の多くは一時的と考えられ、インフレ率の上昇傾向の継続は想定していないものの、一定期間は高止まりするものと予想しています。実物資産である金については、資産価値が保全されやすいため、こうしたインフレ率が一定期間高水準で持続する局面においては特に優位性が高まると見えています。

Q4：中国やインドにて宝飾品等の金需要が高い理由を教えてください。

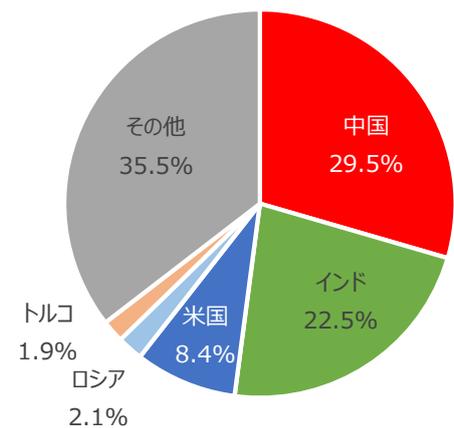
中国やインドでは、昔から金を大切にす文化が根付いており、宝飾品として金が選好されています。また、銀行から融資を受ける際に、担保として差し出すこともあります。こうしたことを背景に、中国やインドでは、金価格が下落する際に金需要が高まりやすい傾向があり、金価格を下支えする要因の一つとなっています。



金と宝飾品の金需要量の推移



2020年の宝飾品における金需要（国別）



出所：ワールド・ゴールド・カウンシルのデータを基に東京海上アセットマネジメント作成

Q5：米国では2021年内にも量的金融緩和の縮小を開始するといわれていますが、金価格への影響をどのように見えていますか？

米国の中央銀行による量的緩和策は、株式市場や債券市場のみならず、金市場にもプラスの効果をもたらしたものの、直近のインフレ傾向を受けて、量的緩和策の縮小の開始が予想されています。金価格については、量的緩和策の縮小により一定程度の反動は予想されるものの、インフレ傾向やリスク資産に対する調整圧力は、実物資産である金には追い風になると見えています。

(ご参考) 前回の量的金融緩和縮小時の金価格の推移



ファンドの特色 詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

1

マザーファンドへの投資を通じて、複数の資産(債券、株式、金)に分散投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざして運用を行います。

2

各資産への配分比率は、債券70%、株式15%、金15%を基本とします。

- 投資環境・経済構造等の変化によっては、資産配分を調整することがあります。
- 原則として月次でリバランスを行います。

※組入資産の価格変動や市況の動向等によっては、各資産の実際の組入比率は上記比率と異なる場合があります。

3

外貨建資産については、原則として、為替ヘッジを行うことにより為替変動リスクの低減を図ります。

※為替ヘッジを行うことで、為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。

※一般的に、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストが発生します。

ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。

4

毎決算時に分配方針に基づいて収益分配を行います。

[毎月決算型]

- 毎月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。(初回決算日は2021年1月13日です。)

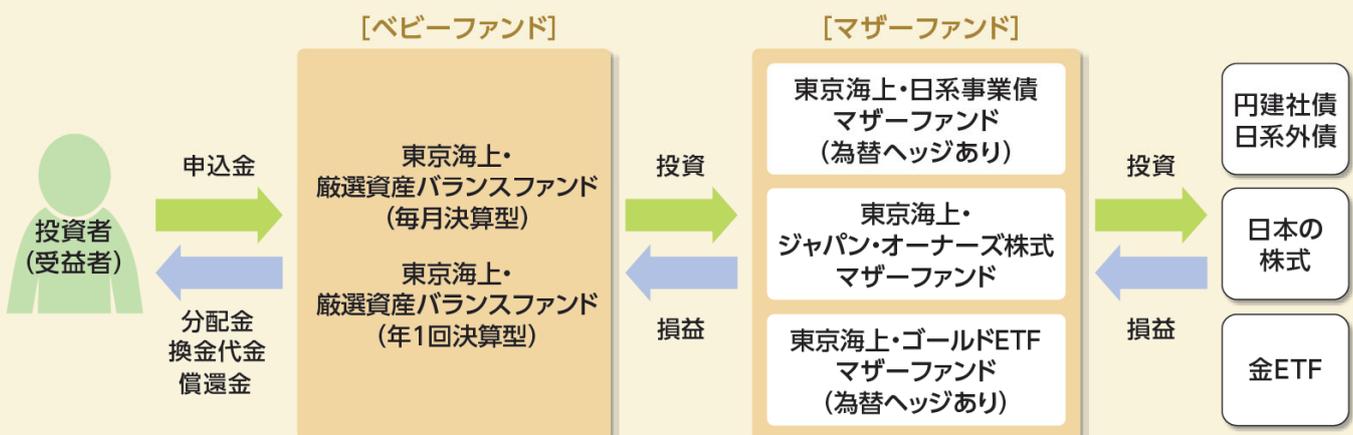
[年1回決算型]

- 5月13日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、原則として次の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、経費控除後の、繰越分を含めた配当等収益および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。収益分配金額は、委託会社が基準価額の水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、収益分配を行わないことがあります。

※将来の分配金の支払いおよびその金額について、示唆・保証するものではありません。実際の分配金額は運用実績に応じて決定されます。

ファンドの仕組み <ファミリーファンド方式により運用を行います。>



※「ファミリーファンド方式」とは、受益者の投資資金をベビーファンドとしてまとめ、その資金を主としてマザーファンドに投資することにより、実質的な運用をマザーファンドにて行う方式です。ベビーファンドがマザーファンドに投資するに際しての投資コストはかかりません。また、他のベビーファンドが、マザーファンドへ投資することがあります。

資金動向および市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの主なリスク

- 投資する有価証券等の値動きにより基準価額は変動します。したがって、**投資元本は保証されているものではなく、投資元本を割り込むことがあります。**
- **運用による損益は、全て投資者に帰属します。**
- 投資信託は**預貯金や保険と異なります。**
- ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定されます。

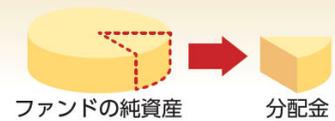
価格変動リスク	<p>株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給等を反映して変動します。株価は、短期的または長期的に大きく下落することがあります(発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります)。組入銘柄の株価が下落した場合には、基準価額が下落する要因となります。</p> <p>金の価格は、需給関係や為替、金利変動、政治・経済的事由、技術発展、資源開発、政府の規制・介入、投機資金の動向等の様々な要因により変動します。金の価格が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。</p>
金利変動リスク	<p>公社債は、一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、反対に金利が下落した場合には価格は上昇します。したがって、金利が上昇した場合、基準価額が下落する要因となります。</p>
信用リスク	<p>一般に、公社債や短期金融商品等の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合、またはデフォルトが予想される場合には、当該公社債等の価格は大幅に下落することになります。したがって、組入公社債等にデフォルトが生じた場合、またデフォルトが予想される場合には、基準価額が下落する要因となります。</p>
為替変動リスク	<p>外貨建資産の円換算価値は、資産自体の価格変動の他、当該外貨の円に対する為替レートの変動の影響を受けます。為替レートは、各国・地域の金利動向、政治・経済情勢、為替市場の需給その他の要因により大幅に変動することがあります。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方向にすすんだ場合には、基準価額が下落する要因となります。なお、ファンドは原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨建ての金利より低い場合、これらの金利差相当分のヘッジコストがかかります。ただし、為替市場における需給の影響等によっては、金利差相当分以上のヘッジコストがかかる場合があります。</p>
カントリーリスク	<p>投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想以上に下落したり、投資方針に沿った運用が困難となることがあります。</p>
流動性リスク	<p>受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがあります。その際、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。</p>

⚠ 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金が支払われるイメージ



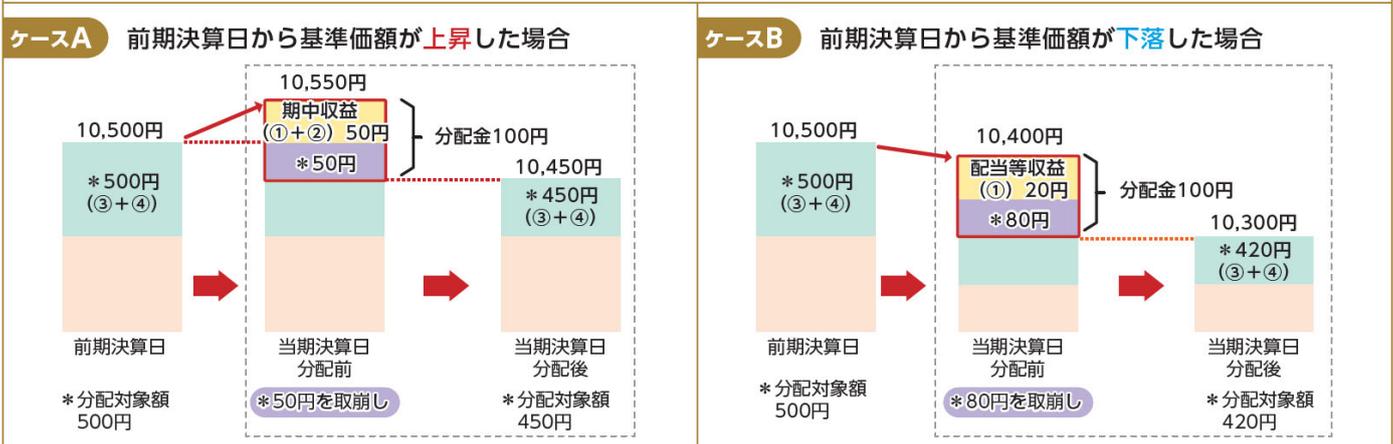
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

※分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

分配対象額とは、

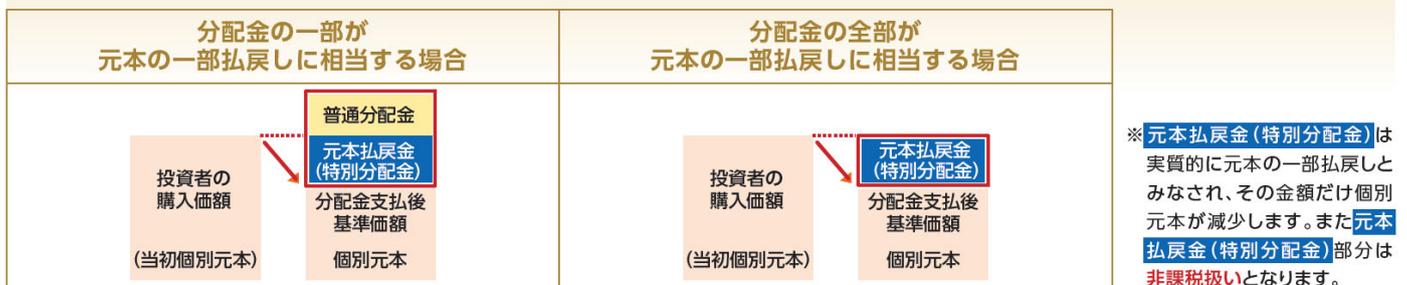
- ①配当等収益(経費控除後) ②評価益を含む売買益(経費控除後) ③分配準備積立金 ④収益調整金 です。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合



① 上記はイメージ図であり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりの方が小さかった場合も同様です。



普通分配金 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

お申込みメモ (関西みらい銀行でお申込みの場合)

お申込みメモの内容は、作成日時点のものであり、変更になることがありますのでご注意ください。
詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

購入単位	1万円以上1円単位 ※インターネットバンキングでご購入の場合は、1万円以上千円単位 ※定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、千円以上千円単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位または1口以上1口単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して、5営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として午後3時までに、販売会社の手続きが完了したものを当日受付分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金 申込受付の 中止および取消し	取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
購入・換金 申込不可日	以下に該当する日には、購入・換金のお申込みができません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日
信託期間	2031年5月13日まで(2020年12月7日設定)
繰上償還	以下に該当する場合等には、繰上償還することがあります。 ・受益権の総口数が10億口を下回ることとなったとき ・ファンドを償還することが受益者のため有利であると認めるとき ・やむを得ない事情が発生したとき
決算日	毎月決算型：毎月13日(休業日の場合は翌営業日) 年1回決算型：5月13日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月決算型：年12回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 年1回決算型：年1回の決算時に収益分配方針に基づき、収益分配を行います。 ※分配金の再投資が可能です。
スイッチング	「毎月決算型」「年1回決算型」間でスイッチングが可能です。 ※くわしくはお取引店までお問い合わせください。なお、スイッチングの際には換金時と同様に換金されるコースに対して税金をご負担いただきます。
課税関係	収益分配時の普通分配金、換金時および償還時の差益に対して課税されます。 課税上は株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は、税法上、少額投資非課税制度「NISA」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。 ※上記は、2021年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、内容等が変更される場合があります。

ファンドの費用 (関西みらい銀行でお申込みの場合)

詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	取得申込総金額に応じて右記料率を申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た金額となります。(収益分配金の再投資の際には購入時手数料はかかりません。) ※インターネットバンキングまたは定時定額(積立投資信託)でご購入の場合は、表記手数料から30%優遇となります。	取得申込総金額	手数料率
		5,000万円未満	1.65%(税抜1.5%)
		5,000万円以上1億円未満	1.10%(税抜1.0%)
		1億円以上3億円未満	0.55%(税抜0.5%)
		3億円以上	なし
スイッチング手数料	1.1%(税抜1.0%)		
信託財産留保額	ありません。		

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に年率0.924%(税抜0.84%)を乗じて得た額
その他の費用・手数料	以下の費用・手数料等がファンドから支払われます。 ・監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用 ファンドの純資産総額に年率0.011%(税込)をかけた額(上限年99万円)を日々計上します。 支払時期については、以下の通りとします。 【毎月決算型】毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 【年1回決算型】毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了の時にファンドから支払われます。 ・組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料 ・資産を外国で保管する場合にかかる費用 ・信託事務等にかかる諸費用 ※監査にかかる費用を除く上記の費用・手数料等は、取引等により変動するため、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、事前に表示することができません。

※ファンドが実質的に投資するETFについては、市場の需給等により価格形成されるため、ETFの費用は表示しておりません。

■ お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

■ 設定・運用は



関西みらい銀行

商号等：株式会社関西みらい銀行
登録金融機関 近畿財務局長(登金)第7号
加入協会：日本証券業協会
一般社団法人金融先物取引業協会

東京海上アセットマネジメント株式会社

商号等：東京海上アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第361号
加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

【当資料で使用している市場指数について】

■ TOPIXの指数値および商標は、東京証券取引所の知的財産であり、TOPIXに関するすべての権利およびノウハウは東京証券取引所が有します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値の算出もしくは公表の方法の変更、公表の停止、TOPIXの商標の変更、使用の停止を行う場合があります。

【一般的な留意事項】

■ 当資料は、東京海上アセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申込みに当たっては必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。■ 当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■ 当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表等の内容は、将来の運用成果や市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。■ 投資信託は、値動きのある証券等(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。■ 投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。■ 投資信託は、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。■ 投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。■ 登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。